

2024年1月調査分
(23年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直しが続いている。非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、自動車や百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、海外需要の鈍さの影響がみられている。この間、建設需要は、建設コスト上昇等から住宅着工に弱さがみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12月実施）によると、10～12月期の県内企業の業況判断B S I（全産業）は、3.4（前回<23年7～9月期>比+2.9改善）と2期連続で改善し、水準も2期連続で「改善」超となった。

県内の個人消費は、物価高などの影響を受けつつも、サービス支出を中心に持ち直しの動きが続いている。

9～11月の県内新設住宅着工件数は10,953戸と、前年同期比▲9.4%減少した。「持家」（同▲15.8%減）、「貸家」（同▲11.5%減）、「分譲」（同▲1.4%減）いずれも前年を下回った。

12月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+0.1%増加した。独立行政法人等（同▲17.7%減）、国（同▲12.5%減）、市町村（同▲4.7%減）は前年を下回ったものの、県（同+10.3%増）が増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、8月：90.5→9月：88.8→10月：89.3と一進一退で推移した。

23年度設備投資計画（全産業12月調査）は、期初計画から+0.8%増額修正され、22年度実績比2.4倍の水準となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.00倍→10月：0.99倍→11月：0.96倍と推移した。

消費関連

県内の個人消費は、物価高の影響を受けつつも、サービス関連を中心に持ち直しの動きが続いている。

新型コロナウイルスの5類への移行後初めて迎えた年末年始は、各地に活気が戻った。百貨店やスーパーは正月準備や手土産を求める顧客で賑わい、正月の定番スポットには多くの人が集まった。犬吠埼では、初日の出を見に約6万人（19年比+2千人）が訪れたほか、成田山新勝寺では、三が日の参拝客がコロナ前並みの約300万人に上り、参道まで長蛇の列がみられた。

千葉県誕生150周年記念イベントの開催も活発化した。館山市（11月12日）と千葉市（23日）ではパレードが開催され、ディズニーキャラクターの登場などもあって、沿道には館山市で5.7万人、千葉市で7.2万人が集まった。9月30日には、目玉イベントの一つである「百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」が5市（市原市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市、富津市）で幕を開けた。国内外の多様な芸術作品の展示や食をテーマとした体験プログラムなどが24年5月まで開催される。

この間、インバウンドは、円安基調の追い風もあって回復の勢いを増しており、外国人入国者数は、全国で10月：19年同月比+5.4%→11月：同+5.0%→12月：同+12.1%、成田空港で、同+2.4%→+1.3%→+7.6%と、ともにコロナ前を上回って推移した。県内の宿泊・観光施設では、小規模ツアー団体などの受入れも徐々に増えている。千葉県は、インバウンドの取り込み強化も含め、県内観光の持続的な発展を目指す「千葉県の新しい観光振興に向けた研究会」を立ち上げた（10月27日）。11月13～17日にかけては、熊谷県知事が台湾を訪問し、観光誘客のトップセールスも行った。

外食では、宴会シーズンが到来し、忘年会や賀詞交歓会などの再開の動きが広がるなど需要の回復が進み、売上がコロナ前まで回復する先も多くみられた。

小売りは、10月まで気温が高めに推移したことで、秋冬物商品の立ち上がりが遅れた。冷え込みが本格化した11月中旬以降は、百貨店で冬物重衣料や防寒雑貨の動きが活発化したほか、ホームセンターではストーブやヒーター、カーペットなどの暖房機器の売れ行きが伸びている。

この間、コンビニエンスストアでは弁当類から安価な菓子パン類へシフトがみられているほか、スーパーマーケットでは来店頻度や買い上げ点数が低下傾向にあるなど、物価高の影響が食料品や日用品にじわじわと広がり始めているとの声も聞かれている。

○百貨店

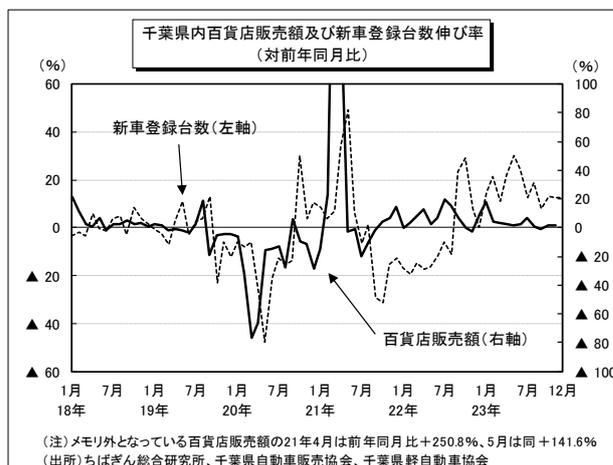
県内百貨店の売上高は、10月：前年同月比▲1.0%→11月：同+1.9%→12月：同+1.2%と推移した（19年同月比+10.4%→同▲4.1%→同▲7.2%）。気温が低下した11月以降、冬物アイテムの販売が上向いているほか、クリスマスケーキやおせちといった季節商材の売行きも堅調だった。初売りは、福袋の折込チラシ配布や新春イベントの開催など各社とも制限撤廃後の集客に力を入れたことなどから、賑わいがみられた。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比+13.0%→11月：同+12.4%→12月：同+12.6%と推移した。

部品供給不足の緩和から、車両の生産ペース、納期期間ともに正常化が進んでいる。受注も引き続き好調で、納車遅れによる中古車市場への需要流出の動きにも落ち着きがみられるとの声が聞かれている。

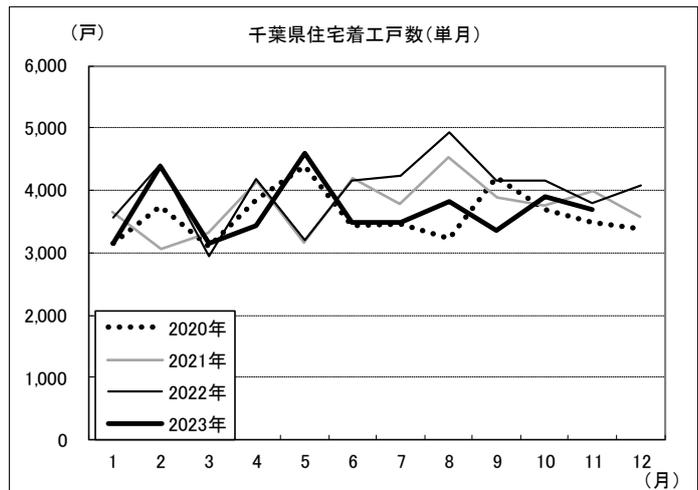
この間、若者の車離れなどから整備士不足が深刻化しており、各社では、中途採用の強化や待遇の改善などに取り組んでいる。



住宅・建設

9～11月の県内新設住宅着工件数は10,953戸と、前年同期比▲9.4%減少した。「持家」（同▲15.8%減）、「貸家」（同▲11.5%減）、「分譲」（同▲1.4%減）いずれも前年を下回った。

不動産経済研究所が公表したマンション市場予測によると、24年の首都圏におけるマンション供給量は、前年比+10.7%増の3万1,000戸になる見通し（千葉県は前年並みの4,000戸）。東京23区を中心に供給が前年を上回る一方で、需要面では価格高騰や住宅ローン金利上昇による買い控えを警戒している。県内のマンション販売は、割安感などから足許は堅調さを維持しているが、価格上昇の影響などから、駅近以外の物件では、



(出所)国土交通省

これまでの勢いに陰りがみられ始めているとの声も聞かれている。

12月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+0.1%増加した。独立行政法人等（同▲17.7%減）、国（同▲12.5%減）、市町村（同▲4.7%減）は前年を下回ったものの、県（同+10.3%増）が増加した。

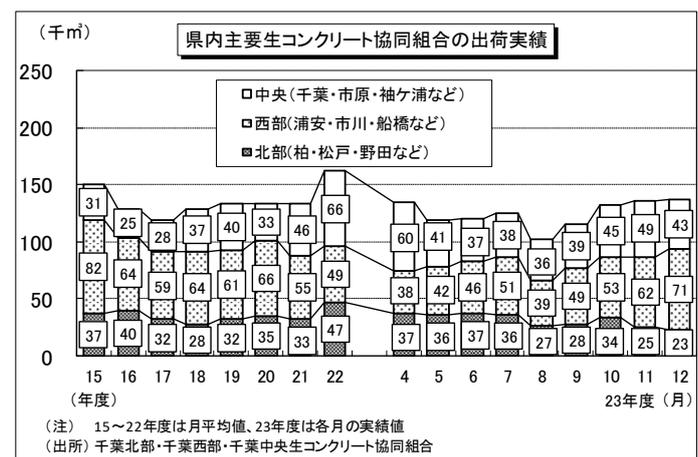
県内の交通インフラ整備の動きをみると、成田国際空港の機能強化の実現に向けて、第3滑走路の準備工事がスタートした（12月6日）。本格着工に先立ち、芝山町において、空港用地外への濁水流出を防ぐ排水整備工事が24年7月まで進められる。

建 材

10～12月の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲3.8%減の40.6万m³となった。地区別にみると、西部地区（前年同期比61.4%増）は増加したが、北部地区（同▲39.2%減）、中央地区（同▲19.7%減）は減少した。北部地区、中央地区では前年に大型物件の出荷が進んだ反動がみられた。先行きは、勢いに差はみられるものの、各地区とも物流施設やマンションを中心に底堅い需要が続くことを見込んでいる。

セメントや骨材など上昇するコストを転嫁する動きが続いており、中央地区、西部地区は4月1日引合い受付分より、北部地区は6月1日分より、販売価格をいずれも+2,000円/m³引き上げることを公表した。中央地区では、サービス化した業務に相応の負担を求めべく、出荷予定分のキャンセル料の適用条件の厳格化も打ち出している（1月1日引合い受付分より）。

この間、千葉市における建築資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）は、10月：155.0（前年同月比+2.4%）→11月：155.0（同+3.1%）→12月：154.9（同+3.2%）と推移した。年間を通した上昇率は5.2%と、前年（20.4%）に比べて勢いは鈍化しているものの、引き続き上昇傾向が続いており、前年比プラスは36か月連続となっている。



(注) 15～22年度は月平均値、23年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

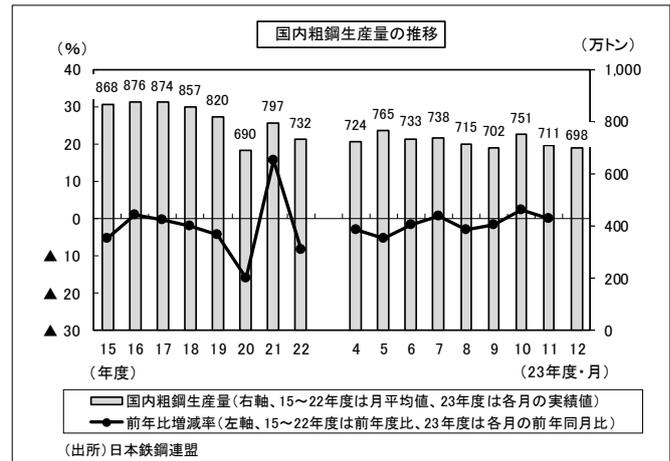
鉄 鋼

10～12月の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.9%増の2,160万トンとなった。中国の過剰生産による東南アジア市況の悪化を受けて海外向けが伸び悩んだほか、建築向けが足踏みとなったが、供給制約の緩和を背景に自動車向けの持ち直しが進んだ。

経済産業省によると、1～3月の生産量は、2,198万トン（前年同期比+1.7%増）となる見通し。海外向けの減速が懸念される一方、自動車関連の回復持続を見込んでいる。

この間、製鉄原料の調達価格が3四半期ぶりに上昇した。中国とインドにおける需要増加による国際相場の上昇を反映したもので、上昇幅は、鉄鉱石で前四半期比+約1割、原料炭で同+4割となっている。国内鋼材需要回復の勢いが緩やかなものに止まるなかで販売価格への転嫁交渉は難航が予想されており、各社は先行きのコスト動向への警戒感を強めている。

千葉県議会において、金属やプラスチックなどの再生資源を保管する「スクラップヤード」を規制する条例案が可決した（10月11日）。県内のヤード数は全国で最多とされ、騒音や油汚染、火災など周辺への悪影響などが社会問題となっている。条例では、ヤード設置を許可制とし、現場責任者を置くことを義務付けるほか、措置命令や罰則を盛り込んでいる。同様の条例は全国で初めてで、24年4月に施行される。



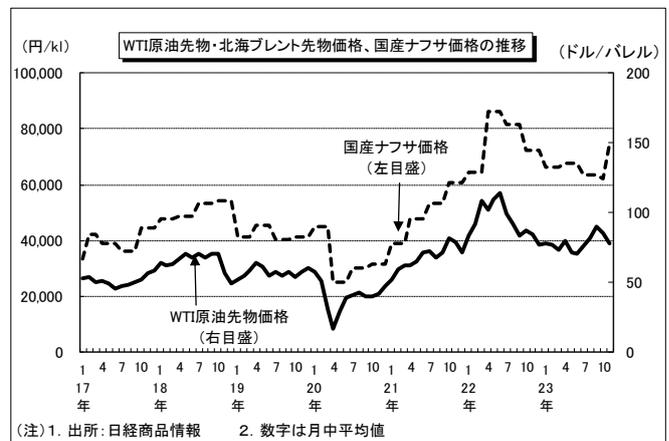
石 油 化 学

WTI先物価格は、中東情勢の緊迫化などを受けて10月に90ドル台/バレルまで上昇したのち、11月に入ると、米中の経済指標の悪化などから70ドル台前半に低下した。さらに月末のOPECプラス会合において協調減産が見送られると69ドル台まで値を下げた。新年入り後も中東情勢や需給見通しを巡って上下する展開が続いている。

この間、国内では、エネルギー価格高騰に対処するための施策を盛り込んだ新たな経済対策が閣議決定された（11月2日）。ガソリン代を抑えるための激変緩和措置は4月まで延長される。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が10月:82.6%→11月:84.1%→12月:80.4%と推移した。好不況の目安となる90%を下回るのは17か月連続となる。世界的な需要の伸び悩みが続くなか、中国企業の攻勢などで収益環境が厳しくなっており、各社は高付加価値品の生産強化や資源循環型ビジネスへの転換などを急いでいる。

住友化学は、千葉工場において、エタノールから基幹化学品のプロピレンを製造する実証設備の建設に着手した（10月25日公表）。エタノールは、サトウキビなどから製造することができ、サステナブルな化学品原料として期待が高まっている。プロピレン製造にかかる独自の新製法の開発を進めており、グリーンイノベーション基金事業の助成を受けて、25年前半に設備を完成させる計画である。



機 械（一般・電気）

10月の全国電子部品出荷額は、前年同月比▲1.3%減の3,924億円と、12か月連続で前年を下回った。経済回復がもたついている中国向けの前年割れが続いている（同▲1.6%減、同12か月連続）。

建設機械は、11月の出荷が前年同月比+0.8%増の3,224億円となった。これで前年を上回るのは37か月連続となるが、これまで全体を牽引してきた海外向け（同▲0.6%減）が37か月ぶりにマイナスとなった。北米向け（同+9.2%増）は好調が続いているものの、住宅投資の低迷などから欧州向けが同▲15.0%減と大幅に減少した。

県内企業の生産は、海外需要の強弱により、勢いに差がみられる。北米向けの好調から、建機やトラック部品などが高い水準を維持する一方、スマートフォン向けなど電子部品では弱めの動きが続いている。

この間、県内企業では、新製品の開発が相次いだ。ハイテック精工（千葉市）は、金型製品やスクラップを自動排出するコンベヤーを開発した。空気圧で駆動するため、電気トラブルを抑制することができる。自動車部品生産での需要を想定し、近く量産を開始する。東大発スタートアップのSOEL（柏市）は、ローラブル太陽電池を開発した。特殊な樹脂構造により、曲がる・軽い・持ち運べる特徴を持ち、建築物の脱炭素化に向けて奥村組とともに実証実験を進めている。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー（195社）における23年中の飲食料品の値上げ品目は前年比+25.7%増の32,396品目となり、バブル後の過去30年間で最多となった。足許では、輸入物価の上昇が一服するなど、コスト高の影響は以前よりも和らいでおり、24年の値上げ予定は3,891品目（5月迄）と、前年同時期の予定品目数（9,781品目）の約4割の水準に止っている。もっとも、物流費や人件費などは、依然、上昇傾向が続いており、消費者の節約志向の高まりがみられるなかで、今後の各社の価格戦略が注目される。

県内では、大手食品企業と自治体による連携の動きが相次いだ。三井食品（港区）は、流山市と物流施設デベロッパーの日本GLPとの間で防災協定を締結した（11月15日）。GLPが開発した市内大型物流施設に保管している食料品などを、発災時に市民らに供給する。また、味の素東京支社は、千葉県と企業が健康、文化などの多分野で連携する「ちばコラボレーションシップパートナー」の登録企業として、県内スーパーにおいて、「食育に関する各種提案」や「黒アヒージョの普及」などの取り組みを実施した（11月）。

不 動 産

東京圏では地価の緩やかな上昇基調が続いており、国土交通省による最新の地価LOOKレポート（「主要都市の高度利用地地価動向報告」、7月1日～10月1日）では、全35地区の調査地点のうち、「上昇」地点が前回から4地点増加して33地点となった（残り2地点は「横ばい」）。千葉県は、全5地点とも「上昇」が続いた。やや詳しくみると、住宅地では、都内のマンションの高騰を背景に中古マンションの人気の高まっているほか（新浦安）、生活インフラや商業施設の集積を背景に大型マンションの建設が進んでいる（柏の葉）。商業地では、駅再開発事業の進展に伴う需要の高まり（千葉駅前、船橋駅周辺）や商業施設の建替えや新病院の整備などによる好影響（海浜幕張）が期待されている。

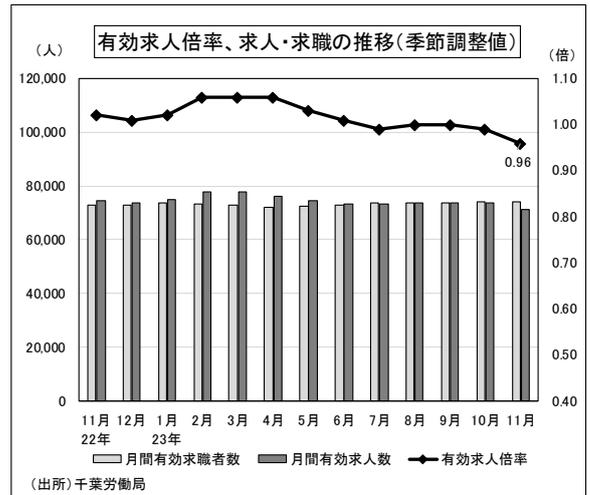
駅前開発では、JR南船橋駅前の市有地開発事業として、11月に「三井ショッピングパーク ららテラス TOKYO-BAY」が開業した。幅広い世代のニーズに沿った36店舗が入居し、約5千㎡の広大な芝生広場も設けられている。周辺では、千葉ジェッツのホームアリーナ「（仮称）LaLa arena TOKYO-BAY（ららアリーナ 東京ベイ）」の開業も予定されている（24年春）。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.00倍→10月：0.99倍→11月：0.96倍と推移した。

11月の新規求人数をみると、宿泊・飲食サービス業（前年同月比▲32.0%）において、旅行支援を実施した前年の反動がみられた。運輸・郵便業（同+31.8%）では、お歳暮など季節配送需要の高まりに伴う求人増が目立った。

千葉労働局が12月22日に公表した県内企業の高齢者雇用状況（6月1日時点）によると、定年引き上げなど70歳までの就業確保措置を実施している企業の割合は35.9%と全国（29.7%）を上回り、1都3県では最多となった。農林漁業（58.3%）や建設業（47.6%）などで高い割合となっている。



農 業

10～12月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲2.0%減の5.8万トンとなり、単価（184円/kg）は同+9.5%上昇した。残暑や9月に発生した豪雨などの影響により、葉野菜を中心に全体的に生育が芳しくなかった。品目別では、生育が遅れたネギ（単価：438円/kg、前年同月比+44.6%上昇）やキャベツ（単価：103円/kg、同+35.5%上昇）などの上昇が目立った。

22年の千葉県農業産出額は（速報値：12月22日公表）、21年比+5.9%増の3,676億円となり、全国順位は2年ぶりに第4位に上昇（前年は第6位）した。社会経済活動の正常化を背景に外食向けの需要回復が進んだことなどから、畜産（同+12.1%増）や野菜（同+4.3%増）などが増加した。

11月13～17日にかけて、熊谷県知事が台湾を訪問し、農林水産物の輸出促進や観光誘客、企業誘致などのトップセールスを行った。農林水産物関連では、試食会や商談会の開催を通じて県産農林水産物のPRを実施したほか、東日本大震災後から続いている県産農林水産物の輸入規制措置の撤廃を要請した。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は16,834トン（前年同期比+63.6%増）、水揚額は43.3億円（同+23.0%増）となった。時化が少なく、出漁数が増加したことで、主力のサバ（同+98.6%増）を中心に水揚量が増加し、天候不順の影響で落ち込んだ前年を大きく上回った。

銚子漁港では、11月にサンマが2年ぶりに水揚げされた。海水温の上昇や潮流の変化などによる漁場の沖合化の影響が続いているものの、今年は小規模ながら近海に漁場が形成された。

23年の銚子漁港の水揚量は前年比▲20.5%減の約18.9万トンとなり、全国順位は第2位と、13年ぶりに日本一の座から陥落した。水揚げ量が20万トンを下回ったのは21年ぶりとなる。主力のサバが黒潮蛇行の影響により不漁となったことが響いた。首位の釧路漁港（18.9万トン、同+9.4%増）は、マイワシの好漁により前年を上回った。

水揚額は同+18.6%増の約271.0億円と5年ぶりに増加した。水揚げ量が伸び悩むなか、外食などの需要回復を背景に周辺加工業者などからの引き合いが強くなり、単価（同+49.2%）が大幅に上昇した。